2027年3月期　第2四半期決算説明資料

株式会社チェンジホールディングス
証券コード：3962

2026年11月12日

CHANGE HOLDINGS

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次

1 ふるさとチョイスへの不正アクセスについて

2 EGにかかるのれん減損損失計上について

3 第２四半期決算と通期業績予想の修正について

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ふるさとチョイスへの不正アクセスの概要

■ **10月17日に第三者による不正アクセスが発生。10月19日に把握し、被害拡大の防止と安全確保を最優先に同日サービスを停止**

■ **会員の個人情報4,454,097件の流出を確認し、寄附者への個別通知と関係当局への報告を実施**

経緯

10/17（土）	第三者による不正アクセスが発生
10/19（月）	通常と異なるアクセス傾向を把握し確認。17日の不正アクセスと会員の個人情報の流出が判明。 15時50分に「ふるさとチョイス」関連サービスを停止
10/20（火）	流出の事実と件数・情報項目を公表。個人情報保護委員会へ報告
10/21（水）	全会員へ、流出の有無と流出が確認された情報項目を個別メールで通知開始
10/23（金）	詳細調査の結果、5名について追加項目の流出等を公表。本人へ個別に連絡

10月26日以降、安全性を確認できたものから段階的に再開し、
11月6日に「ふるさとチョイス」Web版、11月9日にアプリ版を再開

流出が確認された個人情報

「ふるさとチョイス」の会員情報

4,454,097 件

情報項目

氏名／メールアドレス／住所／電話番号／
ハッシュ化されたパスワード／寄附控除試算額

■ 上記のうち5名について、ポイント履歴・寄附履歴・生年月日・送付先・登録住所の一部削除・クレジットカード情報の一部（下4桁・名義・有効期限）の外部流出等を確認

関係機関との連携・問い合わせ対応

■ 所轄警察署へ被害の相談。関係機関の調査・捜査に全面協力

■ トラストバンクに寄附者向け問い合わせ窓口を設置

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ふるさとチョイスへの不正アクセス　段階的な再開と今後の対応

■ 安全性を確認できたものから段階的に再開し、11月6日に「ふるさとチョイス」Web版、11月9日にアプリ版を再開

■ 引き続き詳細調査を進めるとともに、再発防止と信頼回復に向けて取り組む。業績への影響は業績予想の修正に反映（P.9参照）

段階的な再開

寄附管理システム

10/26 再開

停止期間 7日間

自治体・お礼の品の取扱事業者が寄附受付の確認や発送手配を行う業務システム

提携先サイトとの連携システム

10/28 再開

停止期間 9日間

提携先サイト内で寄附の申込から決済までが完結するサービス。
各提携先の準備状況を踏まえ、寄附受付は順次再開

寄附者向けサイト

Web版	アプリ版
11/6 再開	**11/9 再開**
停止期間 18日間	**停止期間 21日間**
「ふるさとチョイス」Web版	「ふるさとチョイス」アプリ版

再発防止と今後の対応

■ 検知した脆弱性への対応について、外部の専門家の協力のもと詳細調査を継続

■ セキュリティ対策、監視体制及び情報管理体制の強化

■ 関係機関による調査・捜査への全面協力

業績への影響

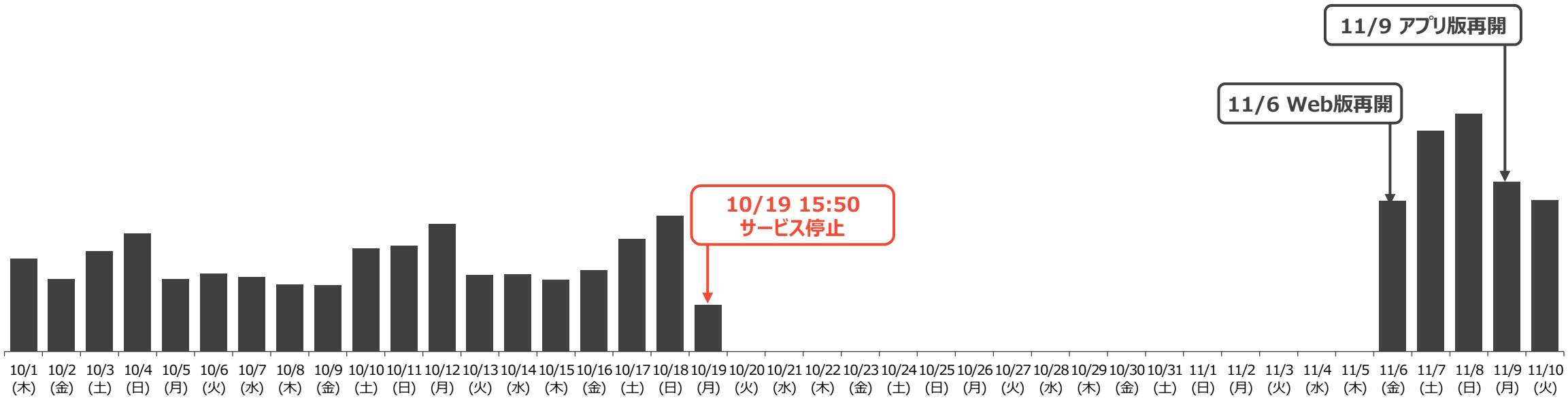
第2四半期決算	不正アクセスは第2四半期末（9/30）後の発生のため、 上期実績への影響はない
2027年3月期 通期	サービス停止及び再開後の影響を織り込み、業績予想を修正 当社グループで限度額20億円とするサイバー保険に加入済み

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

停止期間と再開後のGMV

■ 停止期間をはさむGMV日次推移は次の通り

ふるさとチョイスGMV日次推移※1（10/1～11/10）



※1：提携サイト内での寄附を除く

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次

1 ふるさとチョイスへの不正アクセスについて

2 EGにかかるのれん減損損失計上について

3 第２四半期決算と通期業績予想の修正について

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

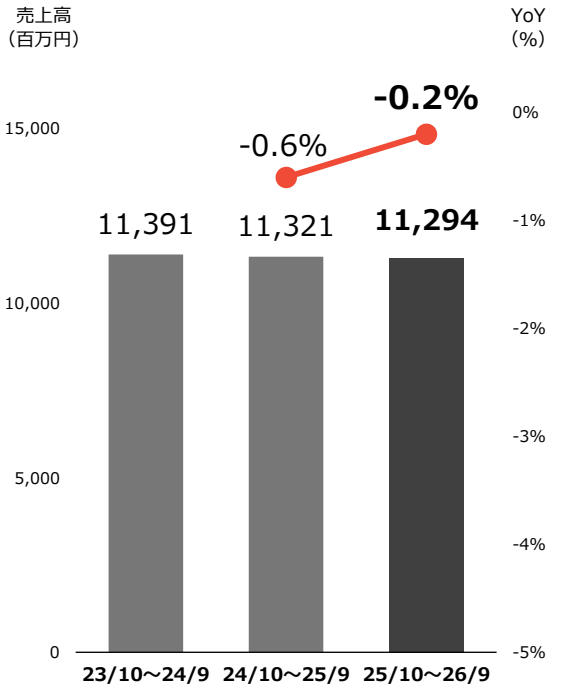
EGにかかるのれん減損損失計上について

■ 顧客企業のAI自動化の進展でEGのBPO売上が減少し、営業利益は買収初年度比で44%減と想定を下回って推移

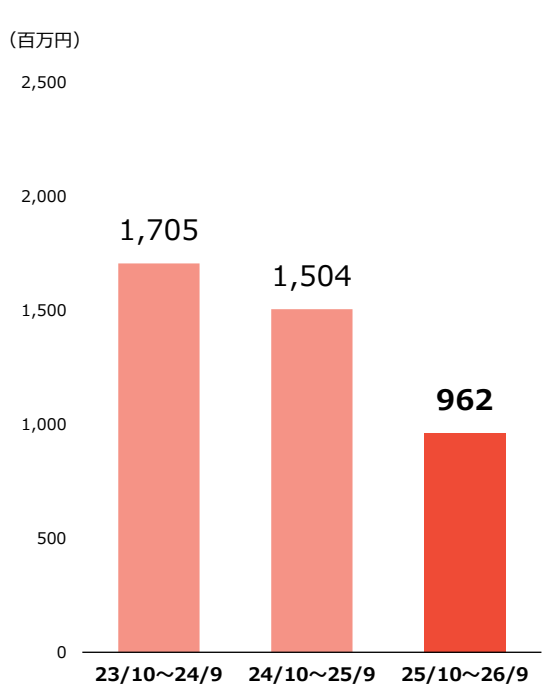
■ 2026年9月末のEGのれん残高89億円・PPA残高※1 59億円のうち、のれん59億円の減損損失を計上。AI-BPO転換を軸に再成長を進める

買収後のEG業績推移

売上



営業利益



買収と減損までの振り返り

買収時の想定	EGを業界再編の中核と位置づけ、グループ顧客基盤とのシナジーで成長できると見ていた
想定とのずれ	■ IT業界でAIによる業務自動化が想定以上に早く進み、大口顧客の売上縮小などでBPO売上が減少 ■ シナジー施策や環境変化への対応（AI-BPOへの転換、拠点集約）で補いきれなかった ■ AI関連投資による販管費増を、粗利増で補う計画が、売上未達・粗利率悪化で崩れた

EG再成長にむけた注力事項

AI-BPO化の加速	BPOセンターへのAI実装を進め、現場SV約130名がAI活用ツールを自ら開発し生産性を向上
AI×監視への注力	IP・芸能・メーカーの3領域に集中し、25年以上にわたる監視の知見を活かし、AIの5ソリューションを10月より順次提供
経営体制の強化	25年12月にチェンジ社長野田がEG取締役に就任し、AI-BPO転換の支援で再成長に着手

※1：Purchase Price Allocation（取得対価の配分）で認識した無形資産残高の略。企業結合時に、取得対価を被取得企業の識別可能な資産・負債（顧客関連資産等の無形資産を含む）に取得日の公正価値で配分する会計処理。

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次

1 ふるさとチョイスへの不正アクセスについて

2 EGにかかるのれん減損損失計上について

3 第２四半期決算と通期業績予想の修正について

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリ

総括

- EG減損損失59億円計上により営業利益は28億円の赤字となったが、EBITDAは46億円（YoY+19.8%）と増益
- fundbookは減収となったが、新規受託件数は増加傾向にあり、下期以降の成約に繋げることに注力
- EG減損損失やふるさとチョイスの見通し等を踏まえて、通期業績予想を営業利益0～60億円に下方修正

27/3期上期実績サマリ（単位：百万円）

売上収益	EBITDA	営業利益	EPS
24,892 YoY +11.8%	4,624 YoY +19.8%	-2,864 前年同期差 -5,364	-62.14 前年同期差 -84.59

NEW-ITトランスフォーメーション

売上収益 11,648
YoY -2.0%

営業利益 -5,945
(EG減損損失 5,968)

民間DX・M&A仲介	売上収益 9,810 YoY -4.8%	BPOは増収ペースが加速した一方、fundbookは減収となった（P.13参照）
サイバーセキュリティ	売上収益 1,837 YoY +16.1%	IDRがQ2に28.1%増収と成長を牽引（P.16参照）

パブリテック

売上収益 13,363
YoY +24.8%

営業利益 4,490
YoY +48.7%

地方創生	売上収益 9,236 YoY +12.2%	ふるさと納税が計画以上の進捗（P.18参照）
公共DX	売上収益 4,127 YoY +66.8%	中央省庁向けコンサル売上とTCSが大きく貢献（P.20参照）

※1：天気アイコンは、累計売上予算比で100%以上は「晴れ」、90%以上～100%未満は「曇り」、90%未満は「傘」で表している
※2：子会社の略称はAppendix グループ会社一覧を参照

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

通期業績予想の修正

■ 不正アクセスを受けたふるさとチョイスや減損損失を計上したEG等の業績予想を下方修正

■ ふるさとチョイスのGMV想定の見直し→上限：20%GMV下振れ・下限：60%GMV下振れ※1

■ 業績見通しの不確実性が高い状況のため、配当予想は取り下げる（今後の業績次第で変更の可能性あり）一方、株主優待は維持

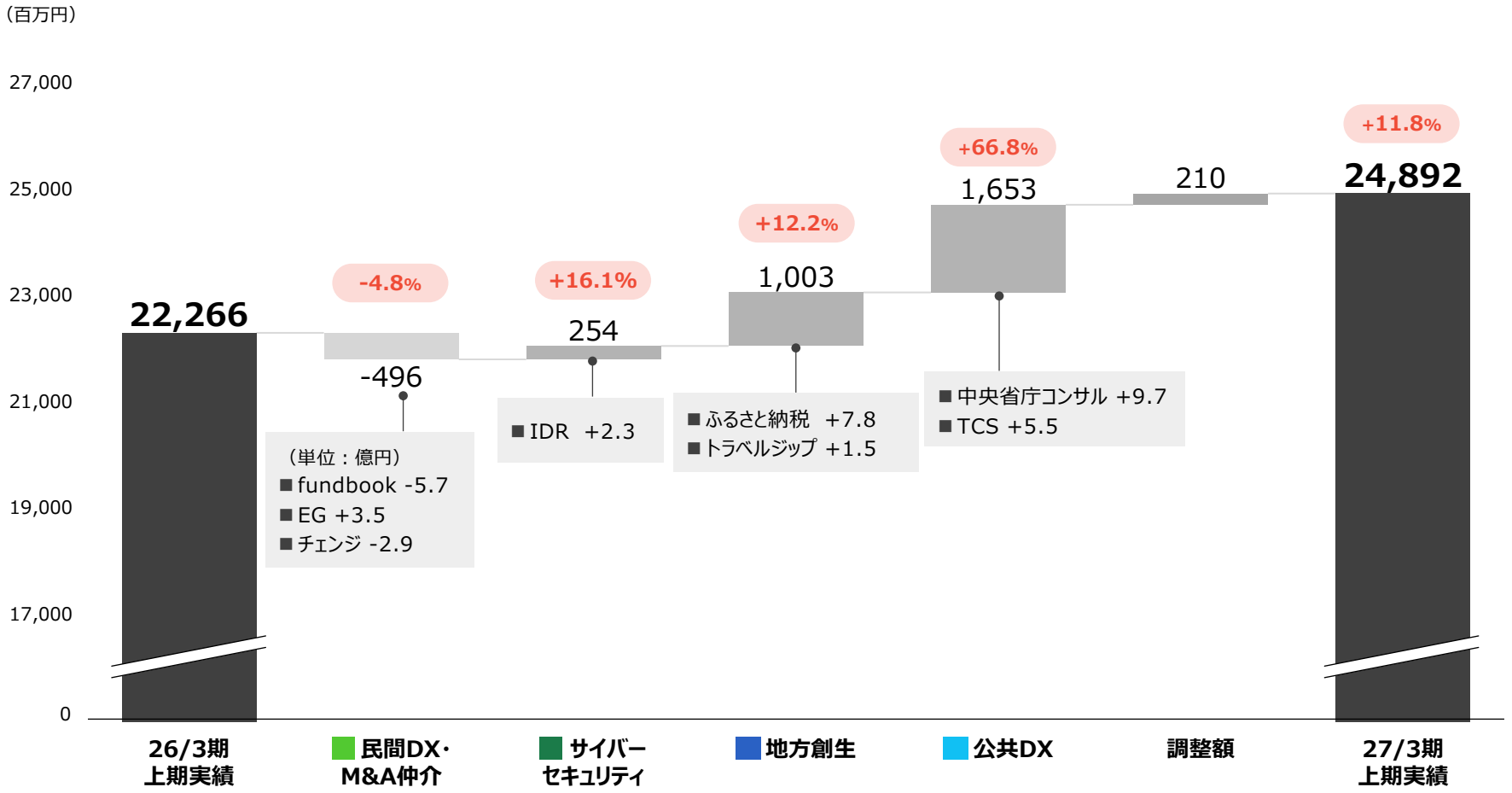
（百万円）	2027.3期 業績予想 修正前 下限	2027.3期 業績予想 修正前 上限	2027.3期 業績予想 修正後 下限	2027.3期 業績予想 修正後 上限	修正額 下限	修正額 上限
売上収益	**57,823**	**59,000**	**47,000**	**53,000**	**-10,823**	**-6,000**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	25,792	25,792	24,300	24,300	-1,492	-1,492
■ パブリテック	32,783	33,959	23,400	29,400	-9,383	-4,559
EBITDA※2	14,118	15,118	8,500	14,000	-5,618	-1,118
EBITDAマージン	24.4%	25.6%	18.1%	26.4%	-6.3%	+0.8%
営業利益	**11,500**	**12,500**	**0**	**6,000**	**-11,500**	**-6,500**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	1,977	1,977	-4,200	-4,200	-6,177	-6,177
■ パブリテック	12,474	13,474	7,100	13,200	-5,374	-274
営業利益率	19.9%	21.2%	0.0%	11.3%	-19.9%	-9.9%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	7.7%	7.7%	-17.3%	-17.3%	-24.9%	-24.9%
■ パブリテック	38.1%	39.7%	30.3%	44.9%	-7.7%	+5.2%
親会社の所有者に帰属する利益	6,690	7,311	-2,200	1,600	-8,890	-5,711
利益率	11.6%	12.4%	-4.7%	3.0%	-16.3%	-9.4%
EPS	**99.33**	**108.55**	**-32.66**	**23.75**	**-131.99**	**-84.80**
1株当たり配当金	**26.00**	**26.00**	**未定**	**未定**		

※1：下限・上限は不正アクセス発生前に見込んでいたGMVに対する下振れ率にて算定
※2：EBITDAは営業利益に減価償却費と減損損失を加算して算出。

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

売上収益の増減要因

■ fundbook減収をふるさと納税・中央省庁コンサル・EGなど他事業で補い、全体で＋11.8%増収となった



＊参考：連結の取込期間

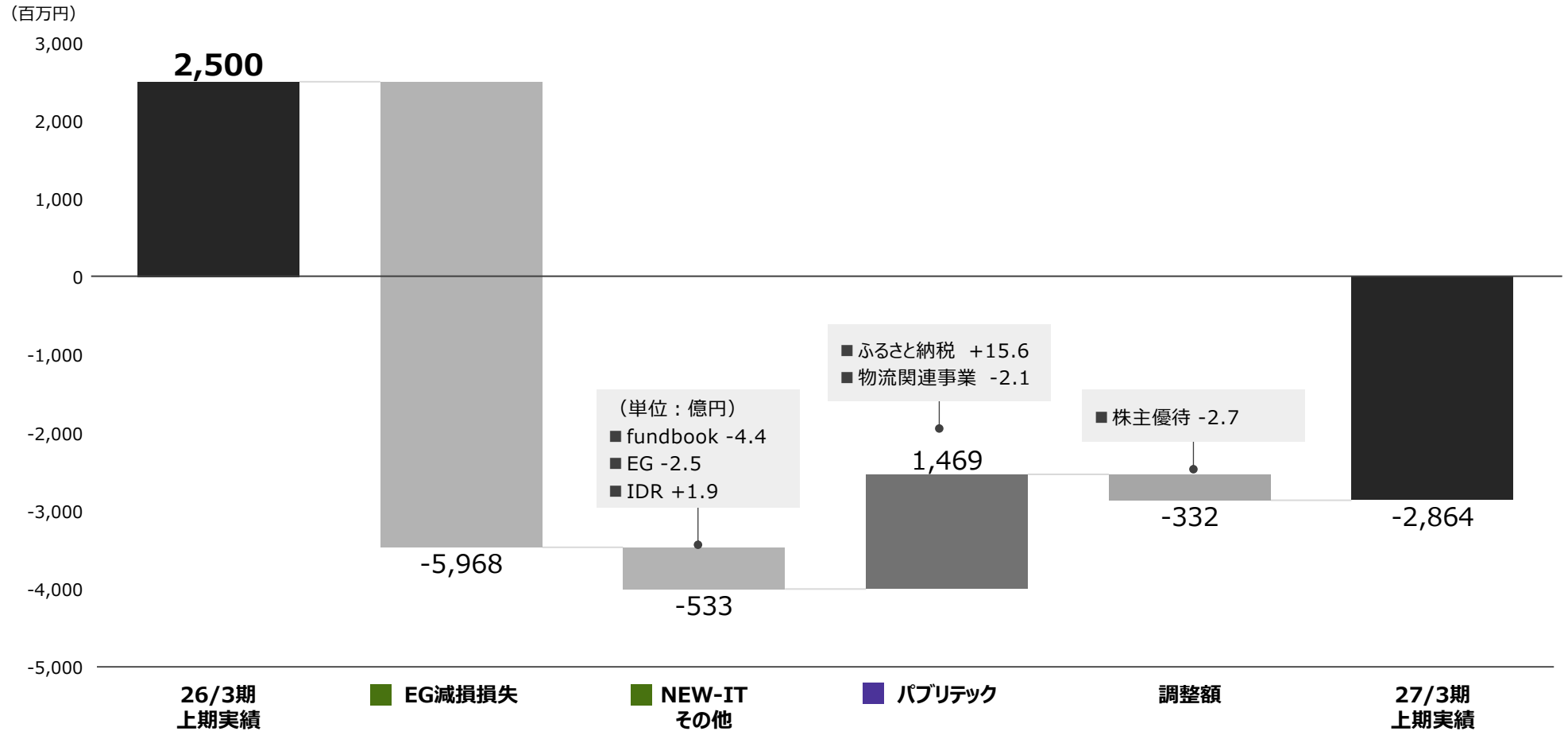
	26/3期 上期	27/3期 上期
新規連結 Onwords	2か月	6か月
新規連結 フィールドエックス	ー	6か月

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

営業利益の増減要因

■ NEW-ITは、EGののれん減損損失によって大幅減益となったことに加えて、fundbook及びEGが利益を押し下げた

■ ふるさと納税がふるさとチョイスのシェア回復により増益となったが、全体では減損損失が響いて赤字となった



Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

連結BSの状況

（百万円）		26/3期	27/3期 9月末
資産合計		**105,605**	**107,595**
流動資産		49,339	56,436
現金・現金同等物		26,181	22,314
非流動資産		56,265	51,159
のれん		29,267	23,790
無形資産		8,799	8,508
負債合計		**50,824**	**58,650**
流動負債		24,728	34,764
短期有利子負債※1		6,822	6,880
非流動負債		26,095	23,885
長期有利子負債※2		22,298	20,175
資本合計		**54,781**	**48,945**
親会社所有者に帰属する持分合計	**a**	46,755	40,774
リスク資産（のれん・無形資産合計）	**b**	38,067	32,299
ネット有利子負債（マイナスは実質無借金）	**c**	2,939	4,741
EBITDA（通期ベース※3）	**d**	13,928	11,250

負債調達規律

ネット有利子負債 EBITDA倍率※3 c/d	**0.4倍**（社内規律2倍以内）
ネット有利子負債 株主資本比率 c/a	**12%**（社内規律50%以内）

投資規律

リスク資産 株主資本比率 b/a	**79%**（社内規律100%以内）
参考 **自己資本比率**	**37.9%**

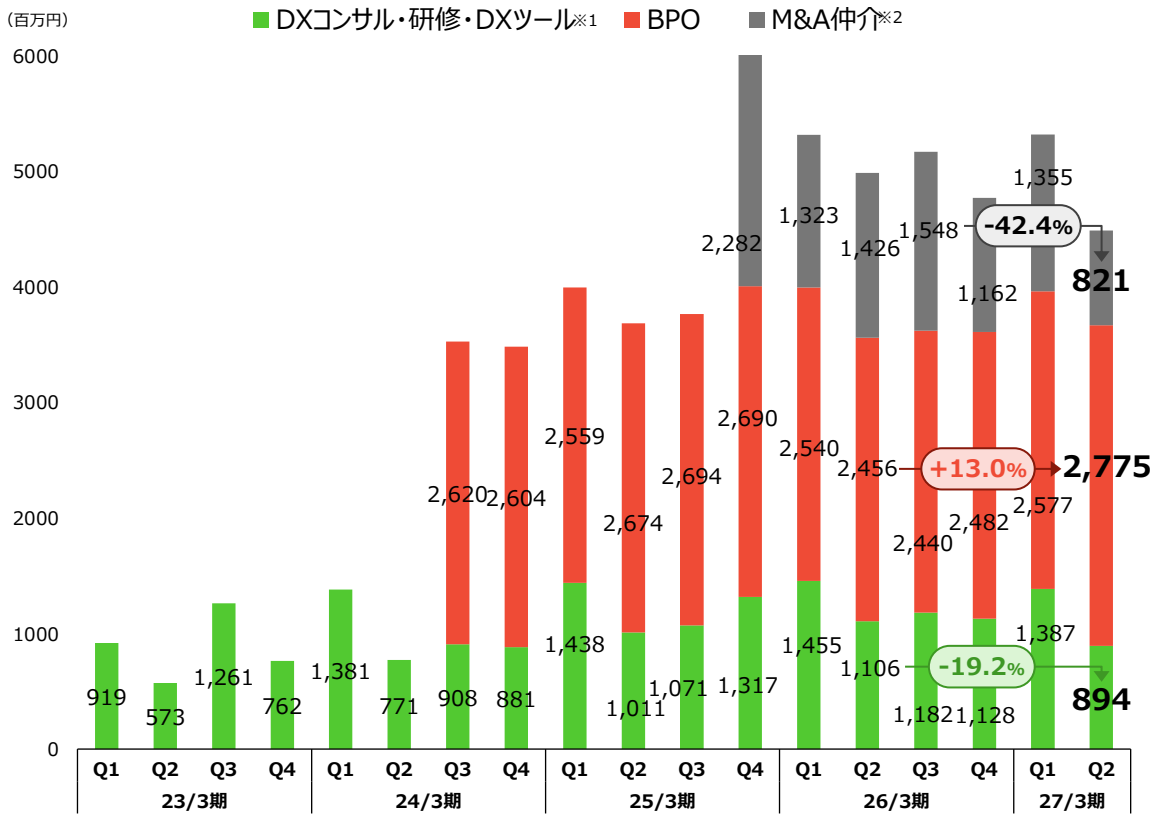
※1：連結BSの短期借入金とリース負債（流動負債）の合計
※2：連結BSの社債及び借入金とリース負債（非流動負債）の合計
※3：27/3期は修正業績予想の下限値・上限値の平均値

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

民間DX・M&A仲介領域

■ **BPOは増収を維持し成長加速するも、M&A仲介とコンサルの減収が響いた。M&A仲介は先行指標である新規売り受託件数が増加トレンドであり、今後の成約増加に繋げていく。コンサルはAI開発会社アウタークの連結子会社化でAI時代のソリューション開発を強化していく**

売上高推移



※1：25/3期Q1から持分法適用会社となったDGAは除く
※2：fundbook買収日は2024/12/23であるが、2024/12/23～2024/12/31の売上568百万円は25/3期Q4売上として計上
※3：譲渡希望企業とのM&Aアドバイザリー契約締結件数のこと

事業の状況

事業	
M&A仲介	✓ 前期の新規売り受託件数が低調だった影響でQ2売上は低位となったが、先行指標である新規受託件数※3は増加傾向であり、下期以降の成約数増加に注力（P.14参照） ✓ 新規開拓・案件フォローの仕組み化とアドバイザー育成を推進
BPO	✓ EC・フリマ及びFintech領域の大型顧客で案件規模拡大やOSCOM社※4新規連結影響で売上拡大 ✓ 25年以上にわたる監視の知見を生かし、IP・芸能・メーカー向けにIP悪用検知・誹謗中傷監視など5つのAIソリューションを順次提供
研修・コンサル・DXツール	✓ 大型案件終了・縮小影響でコンサル売上は-1.8億円となったが、AI開発会社アウタークを連結子会社化し、AIソリューションの強化を急ぐ ✓ 位置情報可視化サービスのビーキャップは売上＋43%と高成長を維持

※4：OSCOM社：EGが2026/6/1に買収した株式会社アウトソーシングコミュニケーションズのこと

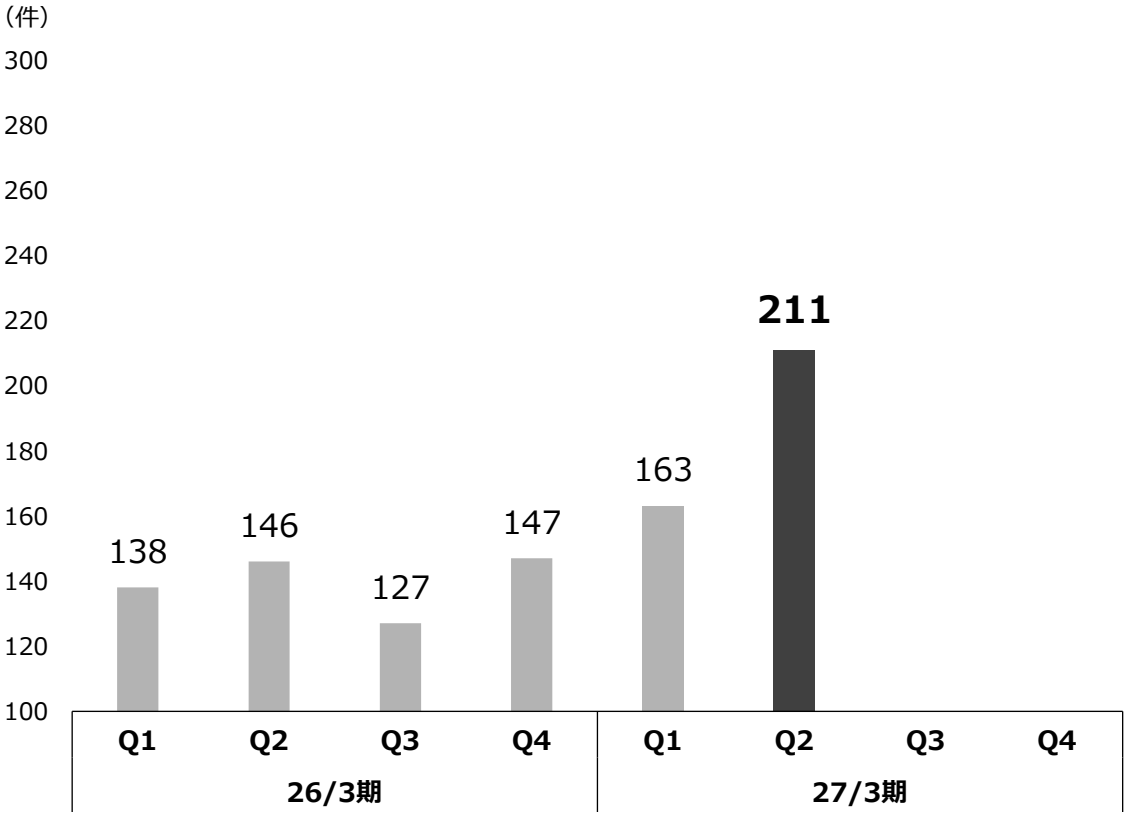
Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

民間DX・M&A仲介領域詳細_新規売り受託件数とフロントセールス人数

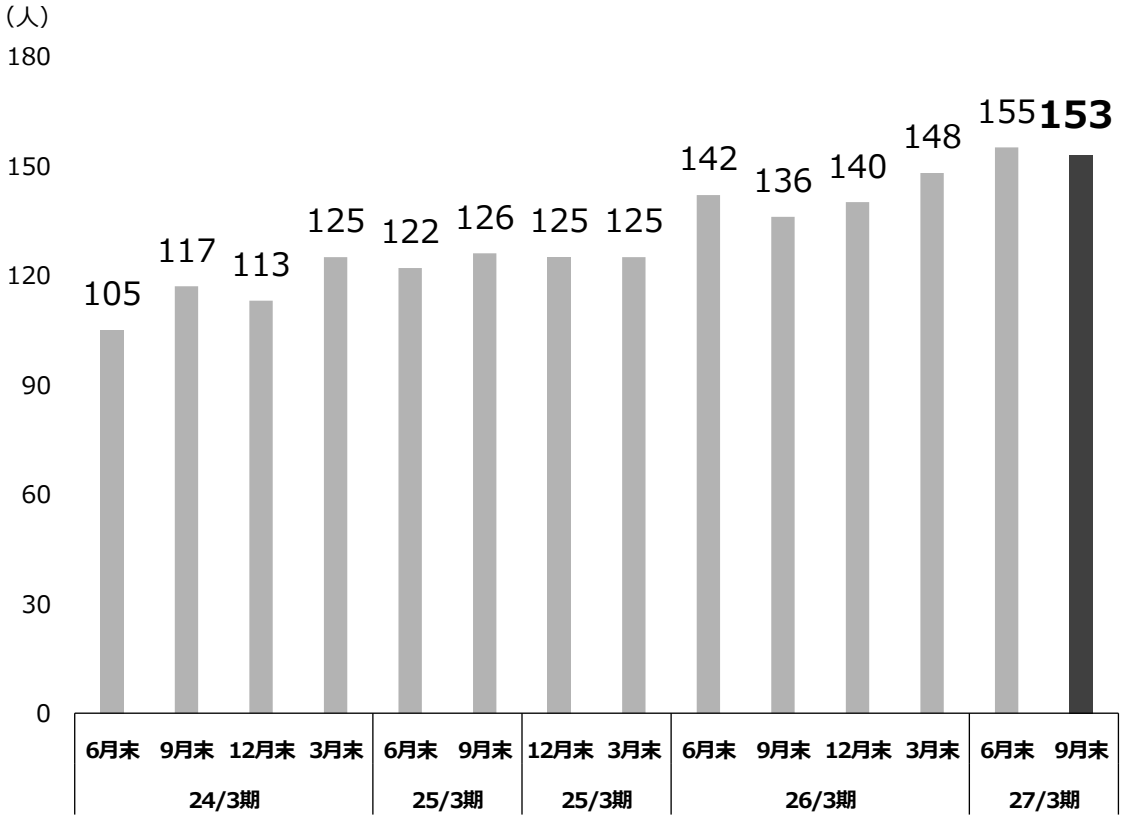
■ 新規売り受託件数は211件と前年同期及び直前四半期を上回って推移

■ 今期は採用ペースを抑制し、チェンジHDとのシナジーによる生産性向上に注力

新規売り受託件数※



フロントセールス人数



※譲渡希望企業とのM&Aアドバイザリー契約締結件数のこと

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

AI開発会社「アウターク」を連結子会社化、AIネイティブ化を加速

■ **2026年9月、AI開発会社アウタークを連結子会社化。製造業等レガシー産業向けに技術伝承・脱属人化AIを提供**

■ **代表取締役の西山瑞生氏が当社グループのCAIO※1に就任し、AI・AXのグループ内展開とAIソリューション開発を推進**

買収の背景	• 人口減少・熟練人材の高齢化により、知識・業務ノウハウの**次世代継承**が日本企業の重要課題 • デジタル化にとどまらず、AIを前提に業務そのものを再設計する**「AIネイティブ」な変革**が必要 • アウタークは創業初期から**開発プロセス自体をAIで回すAI駆動開発**を実践 • グループ化により**AI開発力を獲得**、グループ全体のAI活用とAIネイティブ化を加速
アウタークの事業概要	• 熟練者の技術・ノウハウをAIで共有・活用できる形にし、**技術伝承と属人化の解消**を支援 • 社内データの整備から**業務に特化したAIの開発・導入、運用改善まで一貫支援** • 開発プロセスへのAI全面導入で**短期間・低コスト**を実現。発注前の無償PoCで費用対効果まで確認
シナジーと今後の展開	• AI開発手法・教育プログラムをグループ各社へ展開、**AIを前提に業務設計できる人材**を育成 • グループの企業・自治体ネットワークを活用し、アウタークのAIソリューションを幅広い顧客へ提供 • 製造・教育・金融・行政などグループ各社の**業界知見とAI開発力を融合**し、現場で使われるAIを開発

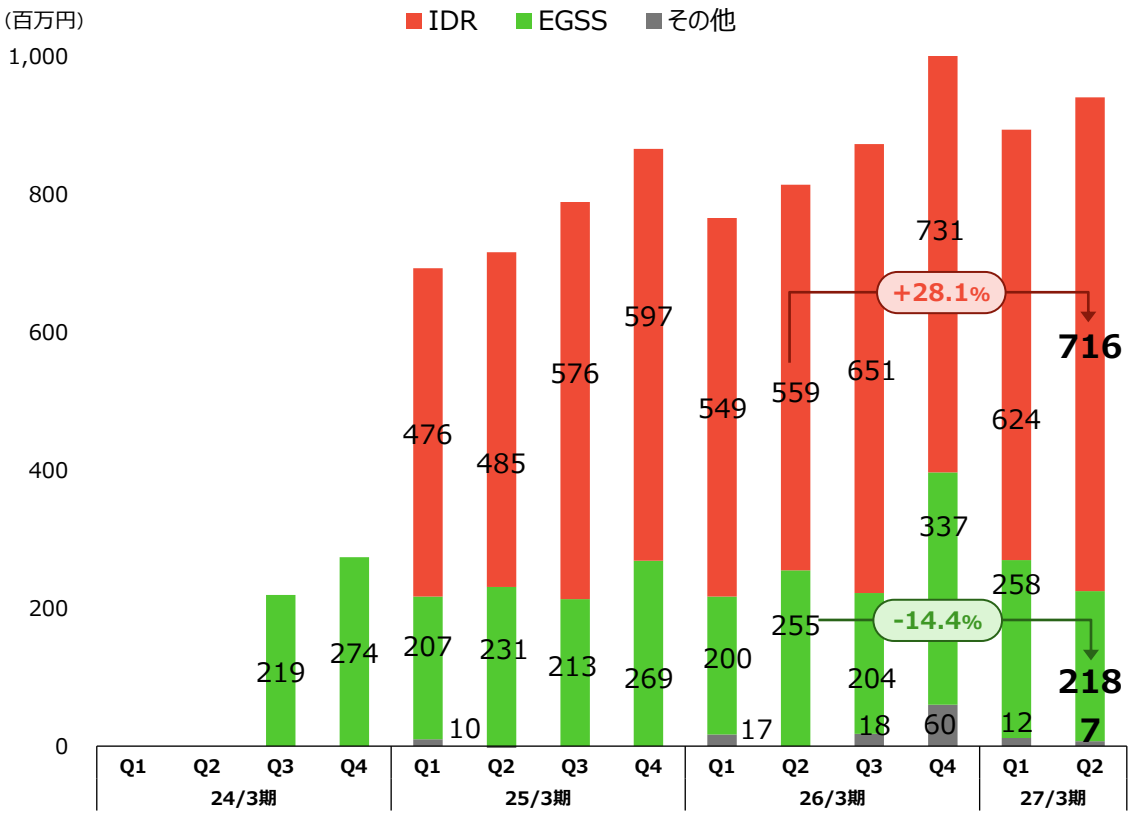
※1：Chief AI Officerの略

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

サイバーセキュリティ領域

■ 提携による営業チャネル・サービスライン強化により事業成長を加速させていく

売上高推移



※1：EGSSは24/3期Q3から連結開始、IDRは25/3期Q1から連結開始

事業の状況

事業	
全体	✓ IDRは、複数年一括ライセンス契約やアップセルによる増収と、サイバーリスク規制対応などリスク・ガバナンス対応の案件増加が貢献 ✓ EGSSは脆弱性診断の大口案件の減少等で減収 ✓ サイリーグは、SMBCサイバーフロントと共同開発したAIセキュリティ判断支援サービス「サイバー攻撃対応ナビ」を10月8日より提供開始

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

EGがペンティオ社を完全子会社化へ

■ **2026年11月12日、ペンティオ社の株式100%取得（完全子会社化）の株式譲渡契約を締結し、12月1日株式取得予定**

■ **株式取得価額は20億円。認証・アクセス制御領域のソリューションを拡充し、サイバー事業を加速**

買収の背景

- 生成AIの進化に伴うサイバー攻撃の高度化を受け、**早期検知・迅速な対応・復旧**の重要性が増大
- ペンティオ社はOneLogin・SecureW2等の**認証・アクセス制御領域（セキュリティの入口）**で高いインテグレーション能力を保有
- 手厚い導入・運用サポートによる高い顧客ロイヤリティが強み。11/5にはAIエージェント統制の米Obot AI社とセールスパートナー契約を締結

ペンティオ社の概要

- 1998年9月設立、資本金20百万円
- 代表取締役 長谷川晴彦氏は引き続き経営に参画
- 事業：IDaaS、PKI/RADIUS、AIエージェント統制、SIEM/XDR等の販売・構築及び運用支援

決算期（百万円）	24/2期	25/2期	26/2期
売上高	620	716	**660**
営業利益	217	214	**160**
経常利益	218	222	**166**
当期純利益	146	△25	**105**
純資産	388	363	**469**
総資産	883	950	**1,052**

期待されるシナジー

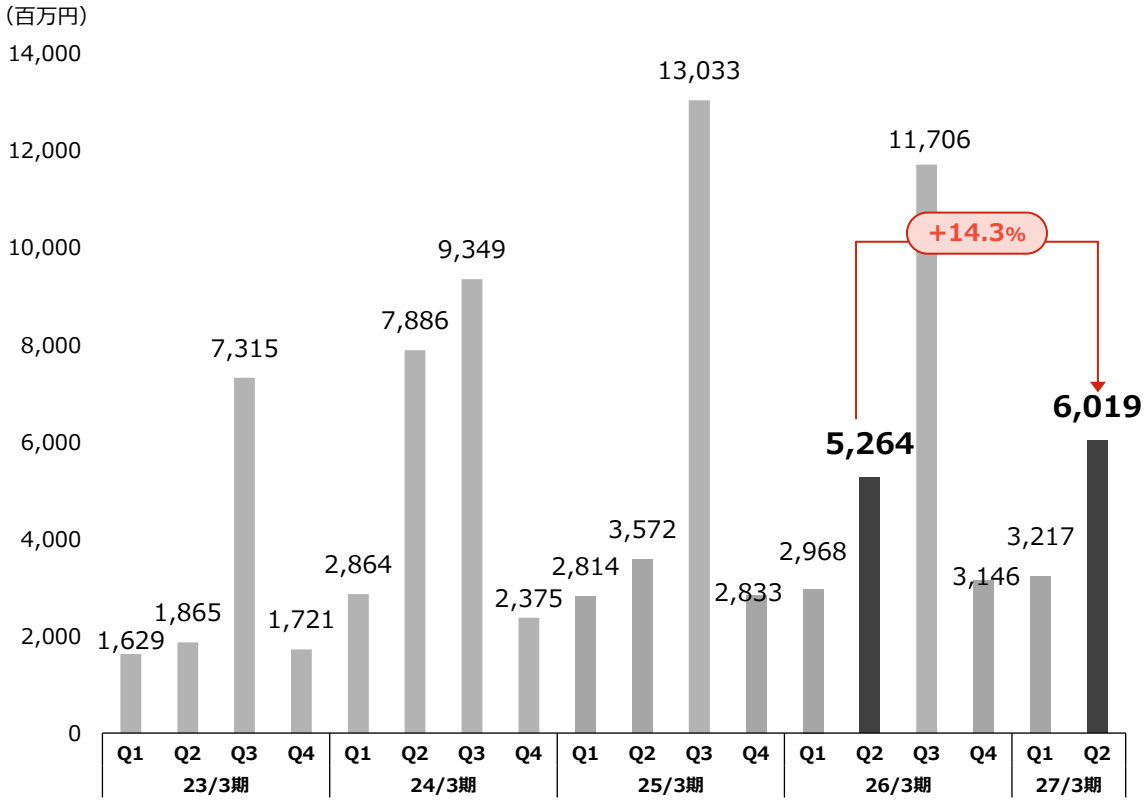
- 相互の顧客基盤を活用したクロスセルと営業体制の相互補完による営業効率・利益率の改善
- 海外セキュリティ製品ポートフォリオの獲得と、ストック型高収益モデルの強化・限界利益率の向上
- EGの24時間365日の運用ノウハウと融合し、導入から運用までの一貫提供体制構築を目指す

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

地方創生領域

■ 地方創生領域のQ2売上高はふるさと納税が牽引し、前年同期比+14.3%と増収。

売上高推移



事業の状況

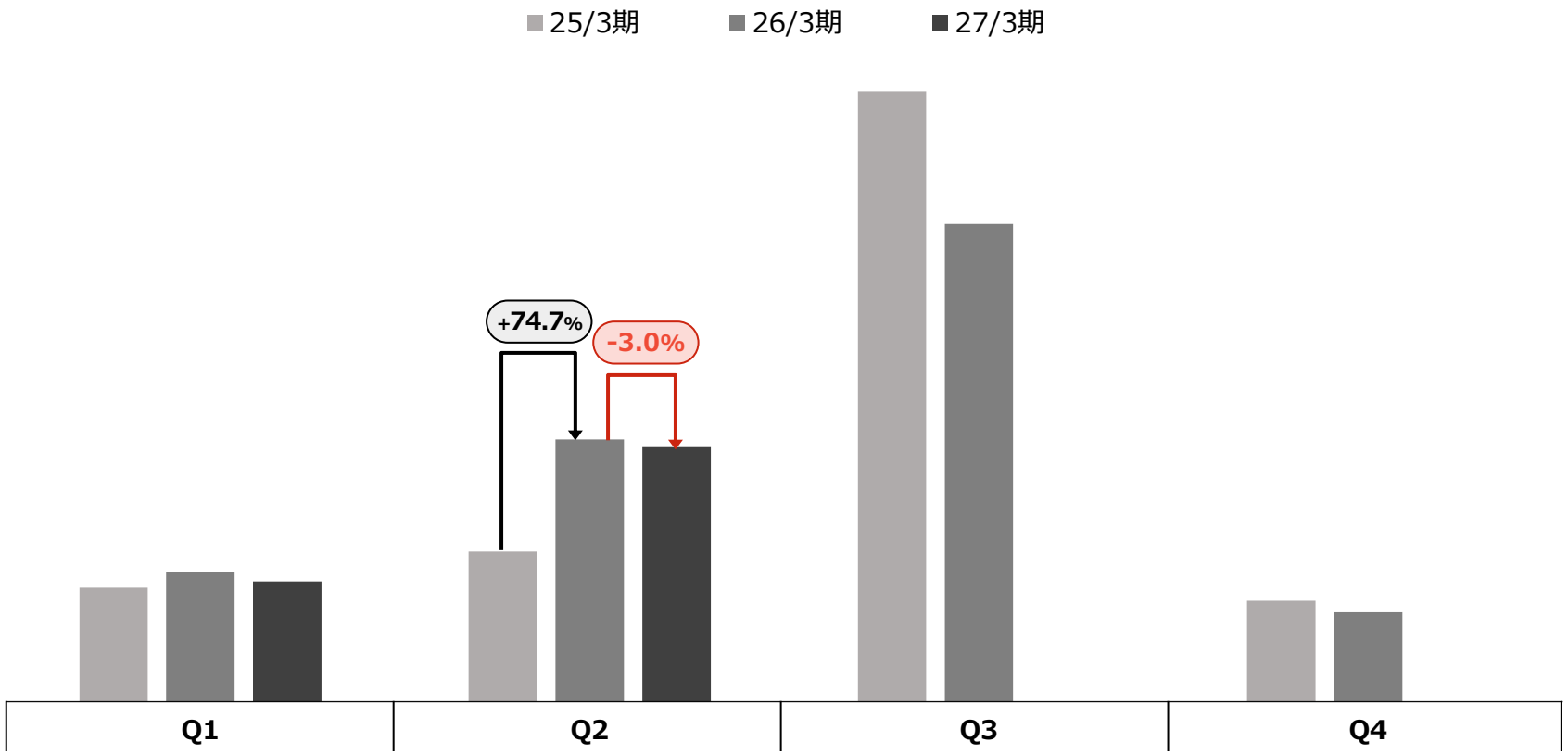
事業	
トラストバンク **（ふるさと納税等）**	✓ ふるさと納税のQ2売上が前年同期比+7.5億円
その他	✓ フィールドエックスは、SVリーグ2026-27シーズンの開幕前にパートナー収益が前年比4倍に達し、計画に対して順調に進捗。地方TV局にも大きく取り上げられ、地元の盛り上がりを創出。 ✓ Onwordsは600件超の知見を活かした訪日集客パッケージ「インバウンドのトビラ」を提供開始

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

地方創生領域詳細_ふるさと納税事業

■ ポイント付与禁止に伴い、昨年より12月偏重となる見込み。当社の試算によると、Q2はふるさと納税市場全体で約40%減であったが、当社のQ2GMVは3.0%減に留まったことから、健全競争下でシェア向上を確認

ふるさとチョイスGMV四半期推移

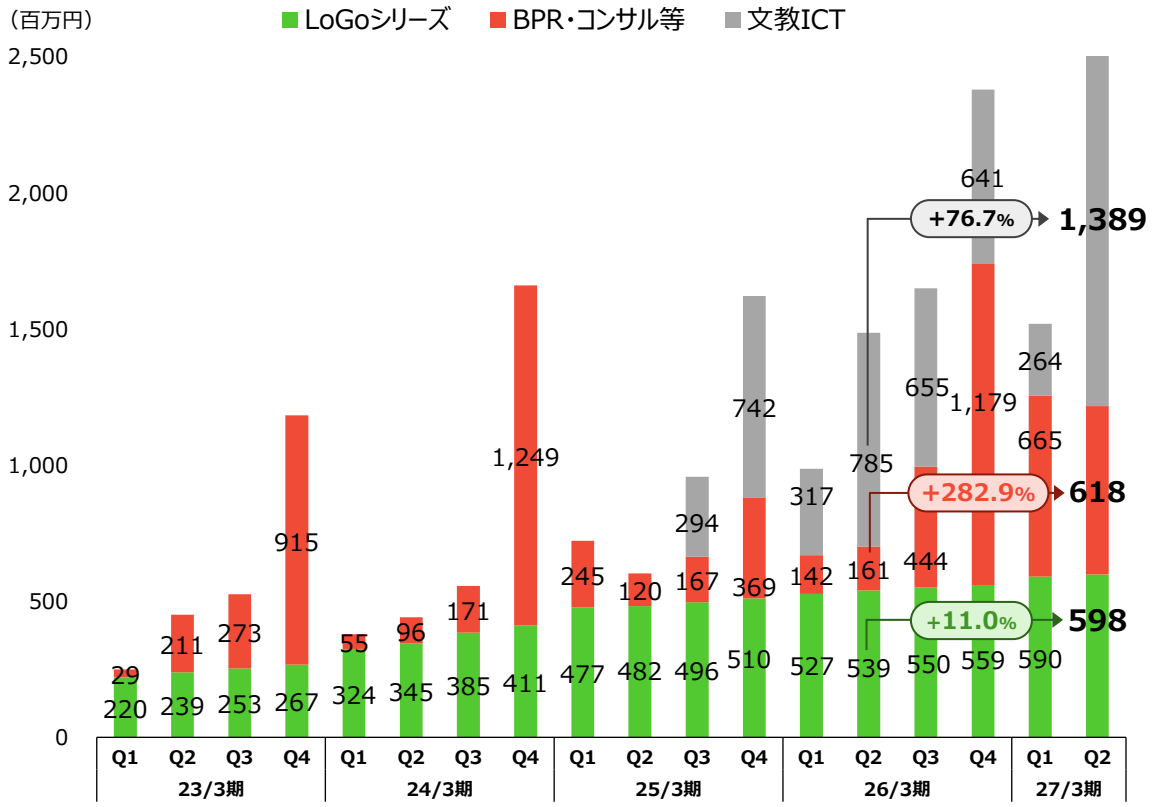


Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

公共DX領域

■ 中央省庁向けコンサル強化に加え、グループ総合力を活かした社会課題解決案件を推進

売上高推移



事業の状況

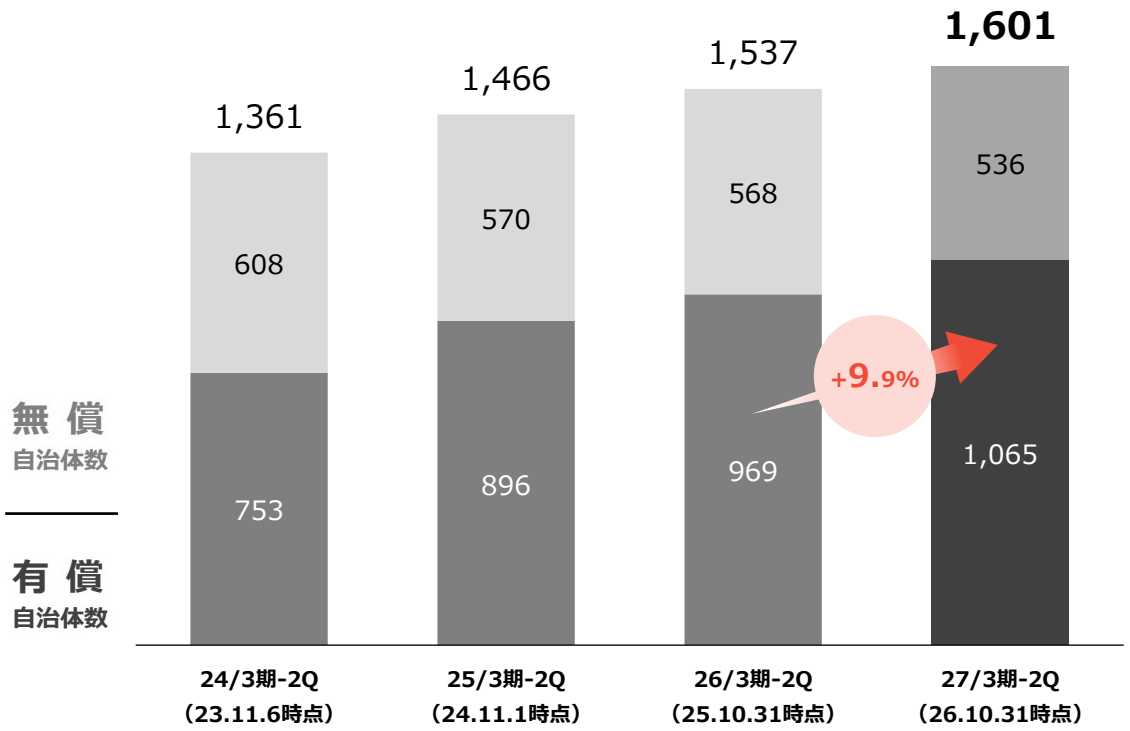
事業	
LoGoシリーズ	✓ 利用自治体がLoGoチャット1,601自治体、LoGoフォーム918自治体と堅調に拡大（P.21参照） ✓ LoGoAIアシスタントについても202自治体への導入が進み、顧客単価の向上が着実に進展
BPR・コンサル等	✓ 中央省庁向けコンサルはQ2で4.6億円増収 ✓ 9月末受注残高は13.8億円
文教ICT	✓ 由利本荘市小中学校のICT関連売上によりQ2で5.2億円増収

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

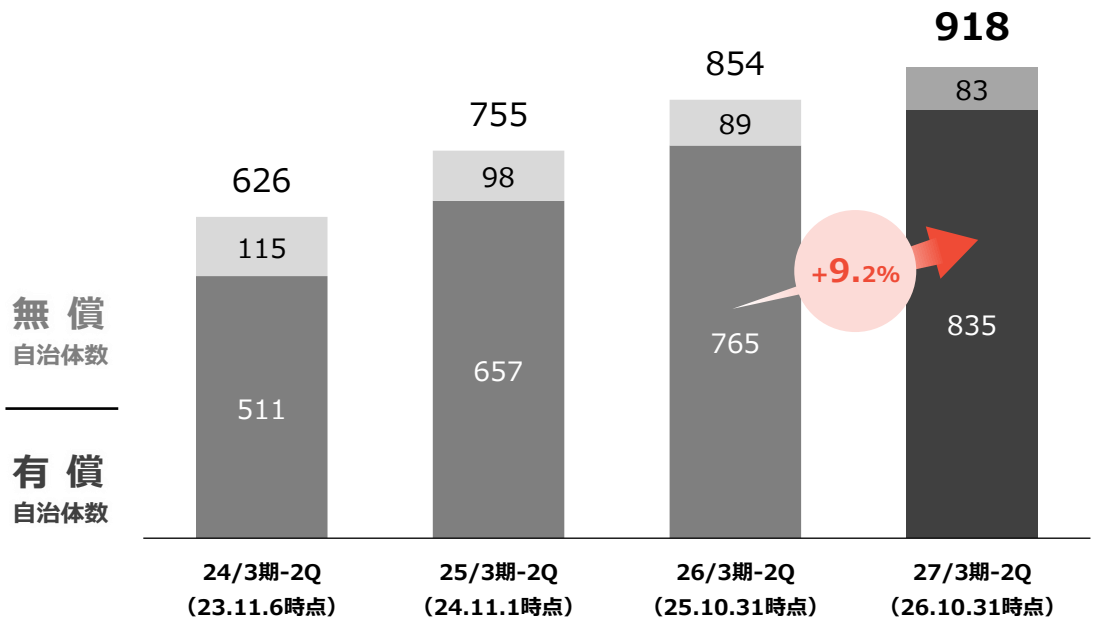
公共DX領域_LoGoシリーズの導入状況

■ デジタル化した自治体業務の基幹を成すサービスとして順調に普及が進む
■ 都道府県主導での市町村連携等、ネットワーク効果による効用も拡大

LoGoチャット



LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

Appendix

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

参考資料

■ 修正中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）：
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2811510/00.pdf

■ ファクトブック（Excel形式）：
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/218029/00.xlsx

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について：
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2842896/00.pdf

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

今年度の主なリリース①

7/1	チェンジ、大丸松坂屋百貨店にて従業員用マニュアルサイトを構築・提供
7/1	日置市、フラーゴラッド鹿児島の「SV.LEAGUE MEN」の参戦に伴い、ふるさと納税を通じたプロジェクトを開始
7/2	ビーキャップ、大阪けいさつ病院で医療機器の所在可視化を実現。探索時間を最大4時間→1時間未満へ短縮
7/2	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、令和9年度に仕掛けるAI時代のインバウンド戦略ウェビナーを7/16に開催
7/3	フィールドエックス、フラーゴラッド鹿児島のプリンシパル・パートナーとして 株式会社ニップンとパートナー契約を締結
7/3	フラーゴラッド鹿児島、2026-27シーズンのチーム方針・ビジョンを発表
7/3	フラーゴラッド鹿児島、SVリーグ参画に伴いチアダンスチームを新設
7/6	総合ネットセキュリティ企業 イー・ガーディアン、学校名を含まない隠れたリスクもAIで検知するSNS監視システム「アカデミーリスクシールド」を開発
7/7	イー・ガーディアン、BPO現場を統括する全SV130名に生成AI「Claude Code」を導入
7/8	ビーキャップ、水道機工における屋内位置情報サービス「Beacapp Here」活用事例を公開。
7/10	フラーゴラッド鹿児島、2026-27シーズンの試合日程が決定
7/15	イー・ガーディアン、生徒・保護者・教職員向けSNSリテラシー向上eラーニング「EG SNS Literacy」の提供を開始
7/16	チェンジ、DX推進・AI活用など企業変革をリードする人材を育てる「チェンジエージェント養成プログラム」を提供開始
7/16	アイディルートコンサルティング、企業のAI活用推進とガバナンス整備を一体で支援する伴走型コンサルティングサービスを提供開始
7/27	ガバメイツ、自治体向け業務改革支援ツール「Govmates Pit」導入が400自治体を突破
7/28	fundbook、医療法人の事業承継を「本気」で考える、病院・クリニック経営者向け無料オンラインセミナーを開催
7/29	チェンジ、代表・野田知寛著『仕事ができる人のアウトカム思考 仕事は準備が 10 割！』を 7 月 31 日に発売
8/3	エアロネクストとチェンジホールディングス、AI を活用した「危機管理 DX」の実現に向け業務提携
8/4	DFA Robotics、慈恵医大柏病院への搬送ロボット導入により、内科外来・外来化学療法室・薬剤部において年間350時間の業務削減を達成

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

今年度の主なリリース②

8/5	チェンジホールディングス、当社代表取締役兼執行役員社長 福留大士、株式会社メディアドゥ主催「第1回 SC IRカンファレンス」に登壇
8/6	インバウンドマーケティングのOnwords、訪日客誘致で課題を抱える自治体など向けに、モニターツアーやFAMツアーの企画・実施を内製化し、インバウンド支援サービスを強化
8/12	チェンジホールディングス、東光コンピュータ・サービス、エアロネクスト、NEXT DELIVERYの4社が共同企業体として、秋田県よりクマ対策ドローン実証事業を受託
8/12	インバウンドマーケティングのOnwords、「旅行者の意思決定はどう変わったのか」をテーマに、春節を単発で終わらせない2027年度のインバウンド戦略ウェビナーを9/2に開催
8/17	ふるさとチョイス、自治体が寄附の使い道を発信し ふるさと納税で支援を募る「ガバメントクラウドファンディング®」の 累計プロジェクト数が5,000件を突破
8/18	アイディルートコンサルティング、「Trusted AX支援サービス」のラインナップを拡充
8/19	ビーキャップ、屋内位置情報データで働く場の未来を探る研究機関「iWPS」を設立
8/31	グリヴィティ、2学期より千葉県木更津市にて、「つなぐPF」を活用した地産地消の実証実験を開始
9/1	サードリー、仕事の実態を可視化する経営支援プラットフォーム「Profiit（プロフィート）」を9月1日より正式提供開始
9/2	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、600件超の知見を活かした訪日集客パッケージ「インバウンドのトビラ」を提供開始
9/2	アイディルートコンサルティング、「危機管理カンファレンス2026秋」に登壇
9/4	チェンジHDグループ、人とAIの「線引き」に関する意識調査を発表
9/15	チェンジ、生徒・保護者・教職員向けeラーニング「SNS活用リテラシー」を提供開始
9/16	チェンジホールディングス、栃木県那須塩原市、奈良県三宅町と自治体業務におけるAIエージェントの活用に向けた実証を開始
9/16	アイディルートコンサルティング、プライバシーガバナンスの構築・高度化を一気通貫で支援する新サービスを提供開始
9/16	チェンジHD、約1,500名の就労者を対象とした「企業のAI実装格差」に関する意識調査を発表
9/16	チェンジホールディングス、AI開発会社「アウターク」をグループ会社化
9/18	総合ネットセキュリティ企業 イー・ガーディアン　生成AI時代の誹謗中傷・なりすまし・誤情報に、AI戦略で対応
9/25	JALとトラストバンク、地域産品のオーナーシッププログラムを共同開発

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

今年度の主なリリース③

9/28	トラストバンク、「日経BP ガバメントテクノロジー自治体ITシステム満足度調査 2026-2027」情報共有ソフト/サービス部門で2年連続1位を獲得
9/28	【カスハラ対策義務化 目前】約7割弱が「店員が直接責められる場面を減らすためのロボット活用」を支持　一方、「クレームやトラブルへの対応」をロボットに任せてよいと思う人は9.0%にとどまる
9/29	過去最多約190自治体が集結！“日本の元気をひろげる ふるさと発信基地”「第12回ふるさとチョイス大感謝祭」開催
9/30	フラーゴラッド鹿児島、2026-27シーズンホームゲーム開幕戦のチケット販売を開始
9/30	サイリーグHD、AIがサイバー攻撃対応を支援する「サイバー攻撃対応ナビ」でラックの脅威情報「JLIST®」を活用
9/30	サイリーグHD、AIがサイバー攻撃対応を支援する「サイバー攻撃対応ナビ」、提供開始記念の無料試用キャンペーンを実施
10/1	アイディルートコンサルティング、新代表取締役社長就任のお知らせ
10/2	チェンジ、「EQトレーニング×音声EQ計測」の提供を開始
10/2	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、海外OTAを活用した「地域で売れ続ける仕組み」について、インバウンドセミナーを10/15に開催
10/2	fundbook、M&A・経営支援成立から4年が経過した経営者の「今」に迫る 特別ドキュメンタリー番組を11月11日（水）に配信
10/6	チェンジ、株式会社札幌ドームと地方創生人材の育成に向け業務提携
10/8	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、佐賀県みやき町「白石焼」復興プロジェクトの後継者育成事業を受託
10/15	チェンジHD、宇宙港（スペースポート）及び 周辺ビジネス創造を目指すアライアンス「SAKURA」に参画
10/16	九州唯一のSVリーグ MENチーム「フラーゴラッド鹿児島」 SVリーグ初 「ファナティクス・ジャパン」とオフィシャルアパレルパートナーに決定
10/19	新マスコットキャラクターの名前が「フラぴょん」に決定
10/20	ビーキャップ、一宮西病院の約1,100名の医療従事者を対象に、病院向け屋内位置情報サービス「Beacapp Here Hospital」を本格導入
10/21	イー・ガーディアン、芸能事務所向け「誹謗中傷AI監視ソリューション」を提供開始
10/27	ビーキャップ、国際ビジネスコミュニケーション協会の位置情報サービス「Beacapp Here」導入事例を公開
10/28	チェンジ、求職者等に対するセクハラ防止の映像教材を提供開始

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

今年度の主なリリース④

10/28	EGテスティングサービス、Webアクセシビリティ診断事業でSTYZ社と連携開始
10/29	イー・ガーディアン、ECサイトに残る商品情報の"反映漏れ"をAIで検知する「EC商品情報AI監視ソリューション」を提供開始
10/30	チェンジホールディングス、東光コンピュータ・サービス、エアロネクスト、NEXT DELIVERYの4社は、秋田県から受託した「クマ対策ドローン実証事業」の実証実験を実施
11/4	イー・ガーディアン、IPホルダー向け「IP悪用AI監視ソリューション」を提供開始
11/9	イー・ガーディアン、芸能事務所向け「ライブ配信AI監視ソリューション」を提供開始
11/10	イー・ガーディアン、情報漏えい時の対応を他社事例とSNSの反応をもとにAIで支援する「情報漏えい対応支援インテリジェンス」を提供開始

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ミッション・ビジョン

ミッション

Change People,
Change Business,
Change Japan.

人を変え、ビジネスを変えて、
日本を変えます

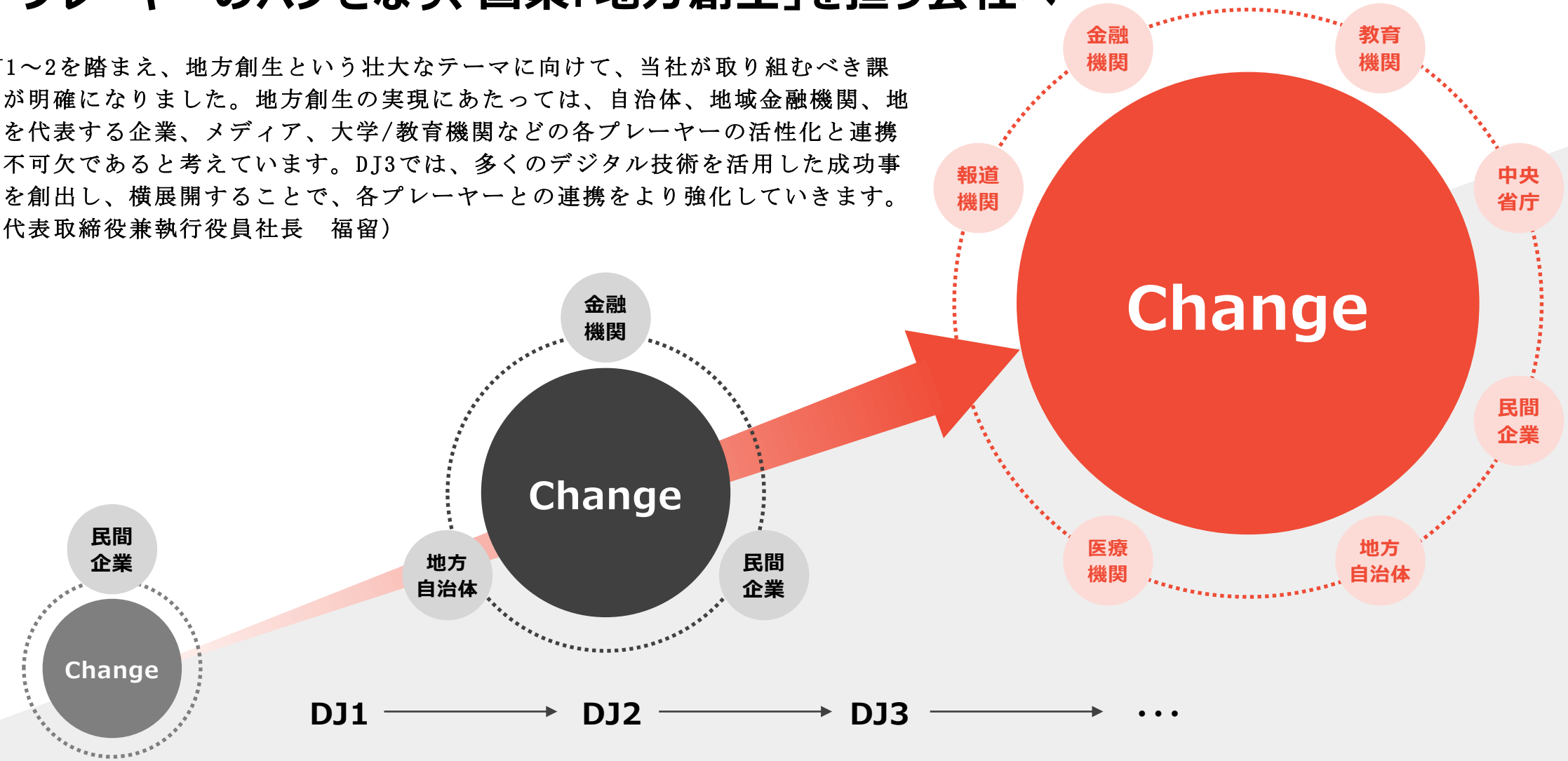
ビジョン

生産性を
CHANGEする

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

キープレーヤーのハブとなり、国策「地方創生」を担う会社へ

DJ1～2を踏まえ、地方創生という壮大なテーマに向けて、当社が取り組むべき課題が明確になりました。地方創生の実現にあたっては、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学/教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携が不可欠であると考えています。DJ3では、多くのデジタル技術を活用した成功事例を創出し、横展開することで、各プレーヤーとの連携をより強化していきます。
（代表取締役兼執行役員社長　福留）



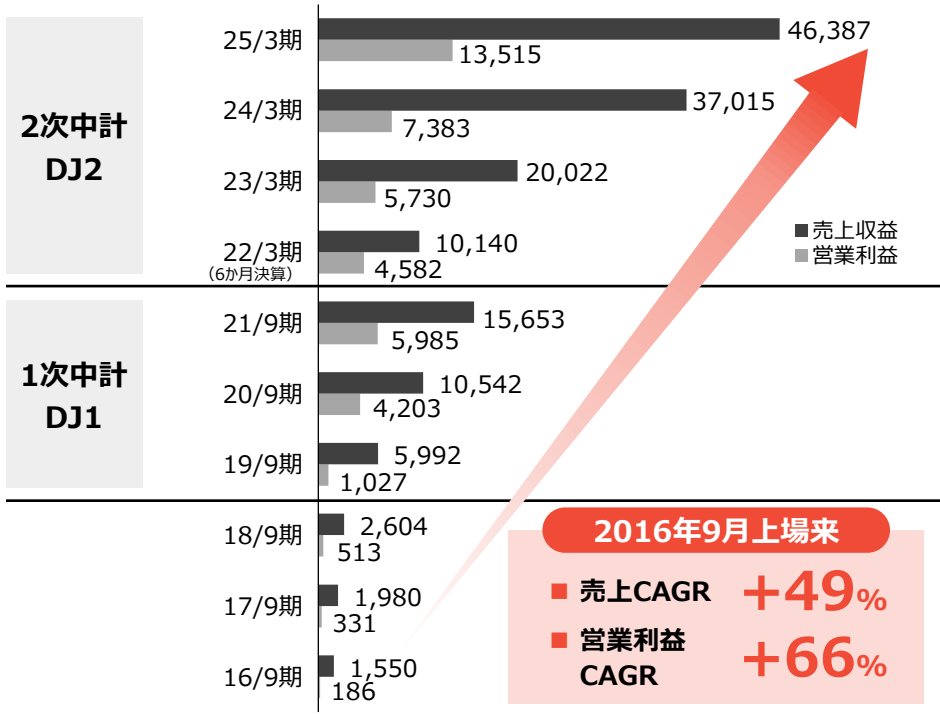
Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

上場来の歩み

■ M&Aを活用した積極的な成長戦略を推進し、上場来売上+49%、営業利益+66%で成長

■ DJ1※1ではトラストバンクを買収し、地方創生に事業領域を拡大、DJ2ではEG※2・fundbookなど9件の買収を実施し、民間企業・自治体・地域金融機関を繋ぐ唯一無二の地方創生企業への足場を固めてきた

上場来の売上・営業利益



CAGR

2次中計 DJ2	売上	+36%
	営利	+26%
1次中計 DJ1	売上	+82%
	営利	+127%

取組ハイライト

2次中計 DJ2

- 事業 DX×地方創生を面で推進すべく、EGやfundbook等のM&Aを実施し、事業領域拡大
- 事業 選択と集中でエネルギー事業、投資事業は撤退
- 経営 2022年3月SBI HDとの資本業務提携による地銀連携を強化
- 経営 2023年4月グループ経営強化のため持株会社体制移行

1次中計 DJ1

- 事業 2018年11月トラストバンク買収による地方創生×DXに事業領域拡大
- 経営 2021年3月海外公募165億円を実施
- 経営 M&A戦略推進を見据えIFRS適用開始（20/9期）

2016年9月上場来

- 事業 祖業NEW-IT（DXコンサル・研修）によるオーガニック成長
- 経営 2018年9月東証一部に市場変更
- 経営 2016年9月東証マザーズに上場

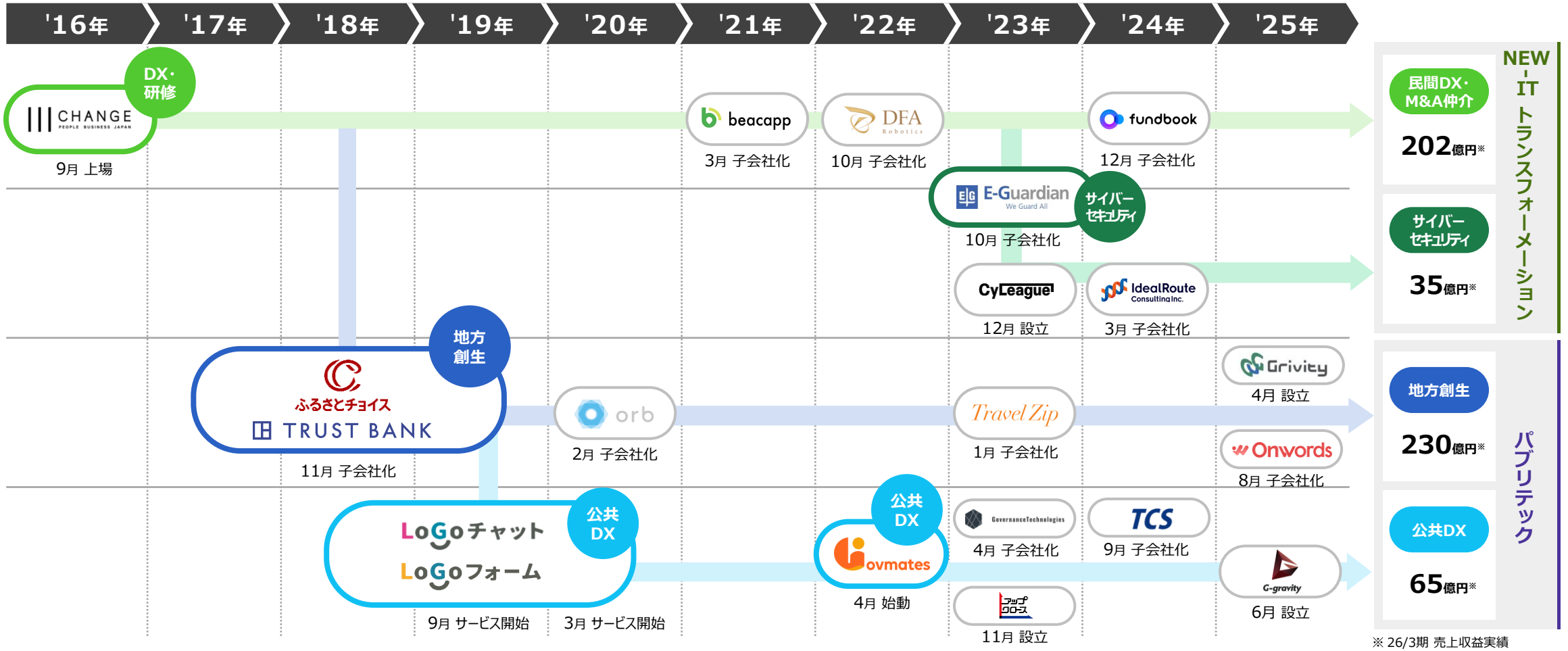
※1：DJ1は第1次中期経営計画を指し、DJはDigitize & Digitalize Japanの略語であり、DJ2以降も同様
※2：グループ会社の略称は、Appendixのグループ会社一覧を参照
※3：ファクトブック（Excel形式）：https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/178038/00.xlsx

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

事業展開の歴史

■「地方創生」という壮大なテーマにともに挑む仲間集めがDJ2で大きく進展※1

：各領域で中核となる会社・サービス



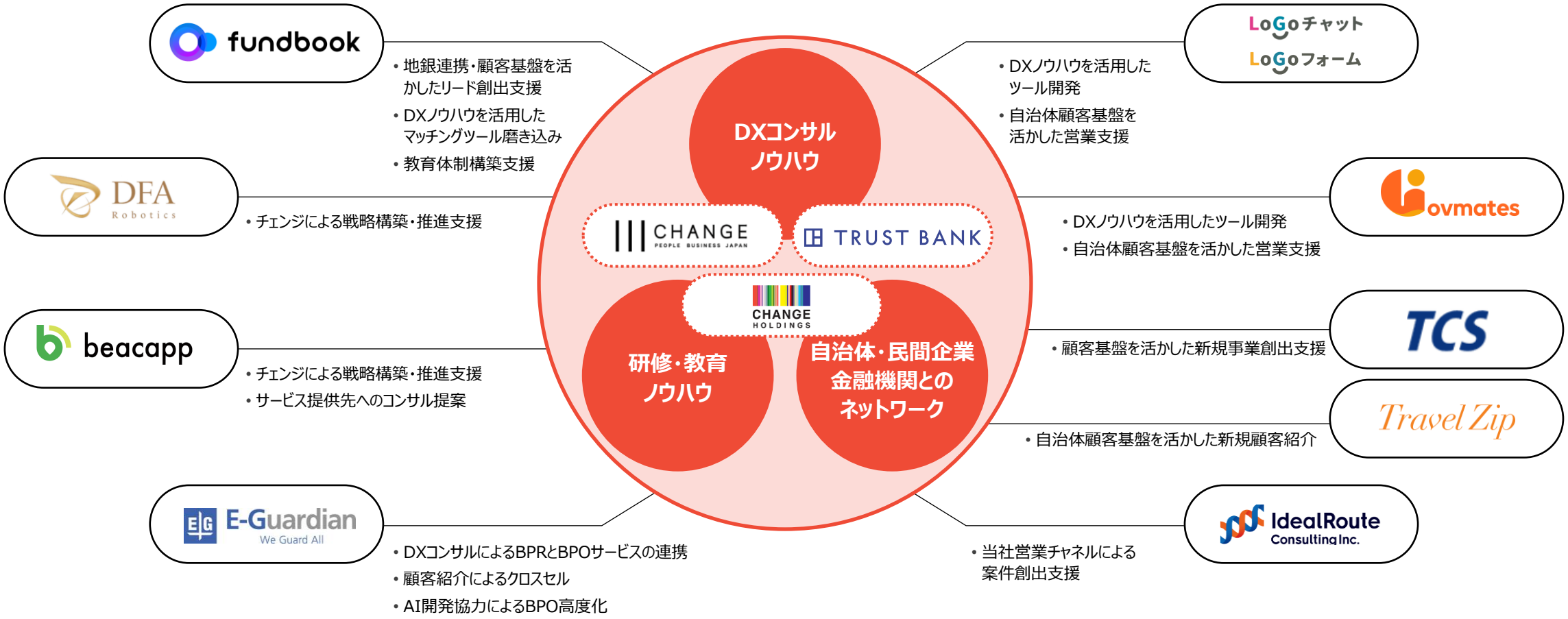
※ 26/3期 売上収益実績

※1：グループ会社（SPCを除く）は26/3末で子会社23社、関連会社11社

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

シナジーを生み出すコアコンピタンス

■ チェンジ・トラストバンクが持つDXコンサル、教育・研修ノウハウ、自治体・民間企業・金融機関とのネットワークを活かして、シナジーを創出する



Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

経営成績の概況

（百万円）	26/3期 上期実績	27/3期 上期実績	前年同期比
売上収益	**22,266**	**24,892**	**11.8%**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	11,890	11,648	-2.0%
■ パブリテック	10,706	13,363	24.8%
EBITDA※	3,859	4,624	19.8%
EBITDAマージン	17.3%	18.6%	1.3%
営業利益	**2,500**	**-2,864**	**-**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	557	-5,945	-
■ パブリテック	3,020	4,490	48.7%
営業利益率	11.2%	-11.5%	-22.7%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	4.7%	-51.0%	-55.7%
■ パブリテック	28.2%	33.6%	5.4%
親会社の所有者に帰属する利益	1,561	-4,321	-
利益率	7.0%	-17.4%	-24.4%
EPS	**22.45**	**-62.14**	**-**

※EBITDAは営業利益に減価償却費と減損損失を加算して算出。

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

DJ3の修正財務目標

■ NEW-ITトランスフォーメーションの収益性改善を図り、営業利益180億円の確実な達成を目指す

（百万円）	26/3期※ 実績	30/3期 目標	4年CAGR （利益率は増減差）
売上収益	**52,827**	**70,000**	**+7.3%**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	23,841	31,166	+6.9%
■ パブリテック	29,591	39,767	+7.7%
営業利益	**11,225**	**18,000**	**+12.5%**
■ NEW-ITトランスフォーメーション	1,263	5,391	+43.7%
■ パブリテック	12,439	16,005	+6.5%
営業利益率	21.2%	25.7%	+4.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	5.3%	17.3%	+12.0%
■ パブリテック	42.0%	40.2%	-1.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,937	11,000	+12.2%
EPS	**99.71**	**168**	**+13.9%**
ROE	**15.8%**	**16.5%**	
1株当たり配当金	**23.0円**	**36.7円**	

※セグメントは新算出方法で集計したもの

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

DJ3のチャレンジ

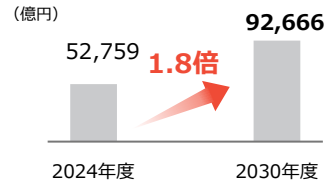
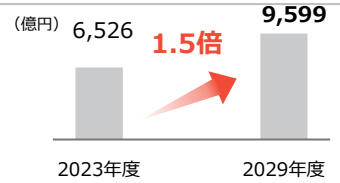
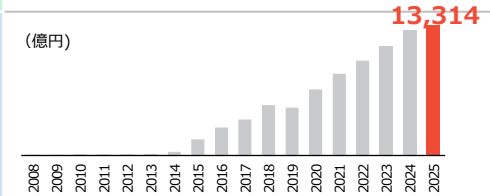
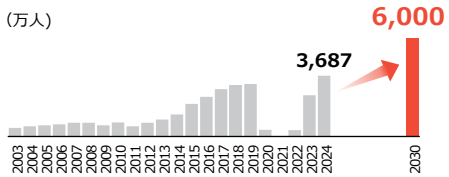
■ DJ2で実施したEG、fundbookなどのM&Aにより、従前以上に地方の課題に対するソリューションが充実
■ DJ3では、多様なステークホルダーと連携し、顧客起点での課題解決に向けてチェンジグループにしかできない地方創生の型を構築する



Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

主要市場の見通し

■ 当社グループが属する主要市場は依然として発展途上であり、事業環境は良好

業界	データ	キーポイント	説明
国内DX市場		国内DX関連投資は **9.2兆円**※1に	人手不足を背景に今後も国内DX投資は拡大が見込まれる
M&A仲介		後継者未定で 黒字廃業の可能性 **60万社**※2	後継者不在による黒字廃業の可能性がある企業は60万社にのぼる。 事業承継型M&Aは年約6,000件※3程度であり今後さらに増えていく見込み
サイバーセキュリティ		セキュリティ投資 **1兆円**に※4	セキュリティ投資額は増加しており、今後は中小・中堅企業の投資も活発化する見込み
ふるさと納税		**1兆円以上**の 拡大余地	潜在的な寄附控除規模は2.7兆円※5であり、現状約1.3兆円※6のふるさと納税の拡大余地は大きい
インバウンド		3,687万人※7 →**6,000万人**へ	国が推進する観光立国の目標として、訪日外国人旅行者数は2030年に6,000万人を掲げる

※1：富士キメラ総研「『2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』」に関するプレスリリースより（2025/4/24発表）
※2：中小企業庁「第三者承継支援総合パッケージ」より
※3：独立行政法人中小企業基盤整備機構公表の2023年M&A実績と中小企業庁公表の2023年度M&A件数の合計値
※4：「富士キメラ総研刊行レポート2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編」より
※5：「令和7年版地方財政白書」より、令和5年度個人住民税歳入額の20%として算出
※6：自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和8年度実施）」より
※7：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」より

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

地方創生領域の目指す姿

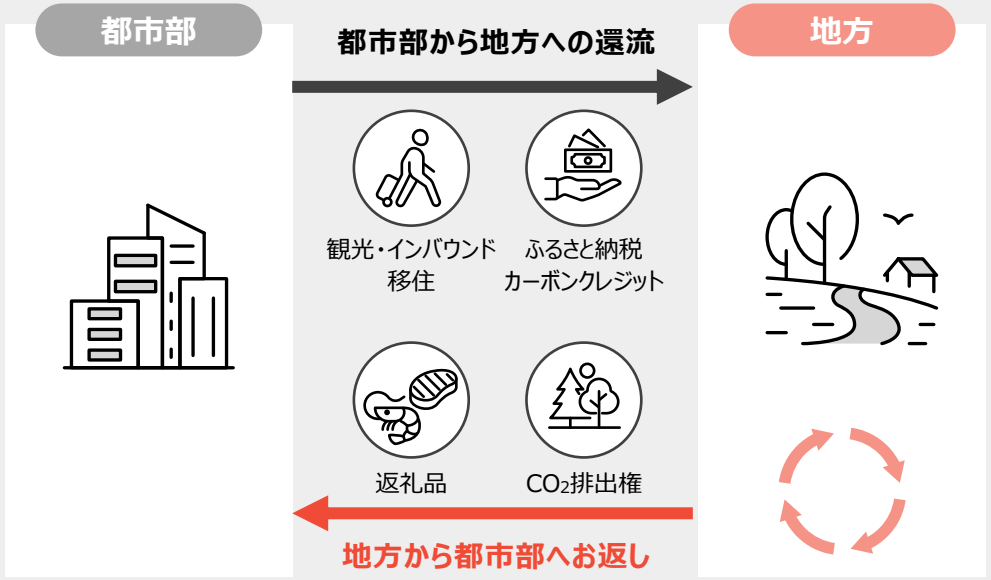
■ グループのアセットを活かし、ヒトとカネの循環による地域経済の活性化を図る
■ 特に成長が期待されるインバウンド領域の取組を強化

グループのアセット

TRUST BANK ふるさと納税事業	■ 自治体ネットワーク ■ 返礼品事業者ネットワーク
グリヴィティ ※1 物流関連事業	■ 自治体・事業者・配送業者を結ぶ高度な物流関連ノウハウ
Travel Zip 自治体向け観光DX事業	■ 自治体観光課ネットワーク、観光サイト制作・観光コンサルティングノウハウ
Onwords インバウンドプロモーション事業	■ 自治体向けインバウンドプロモーション実績 ■ 観光ビジネス人材
TCS 森林組合向け業務管理システム	■ 約4割にのぼる森林組合の顧客基盤

地方創生領域の目指す姿

■ ヒト：交流/関係人口の創出・拡大
■ カネ：地域の魅力を発信・マネタイズ



※1：グリヴィティは2025/4/1にトラストバンクのSCM（サプライチェーン・マネジメント）事業を分社化し、当社の子会社として設立

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

サイバーセキュリティ領域の基本戦略

■ 当社グループのネットワークを活かし、営業チャネル強化とM&A・アライアンスを活用したサービスライン強化を図っていく
■ 上場企業2,300社の開示業務を担うプロネクサス社との連携を開始。上場準備～上場企業のサイバーセキュリティガバナンスを共に支えていく
■ 大手企業から地方中堅・中小企業さらには自治体までサイバーセキュリティサービスを提供していく

営業チャネルの強化

SMBCサイバーフロント
■ 日本全国の中堅・中小企業のお客さま

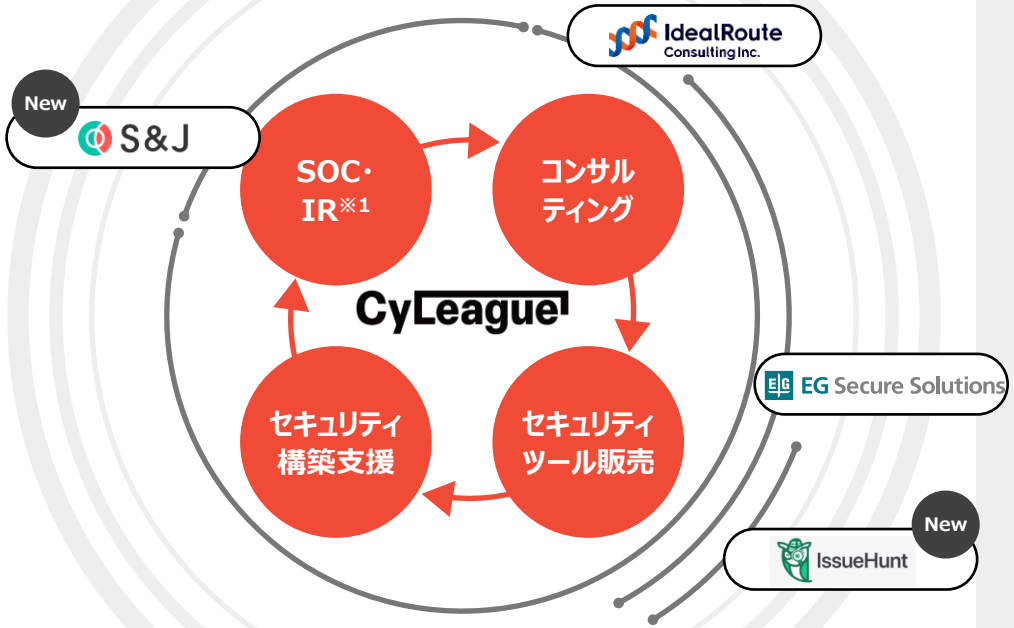
New PRONEXUS
■ IPO準備企業～上場企業のお客さま

TRUST BANK
■ 自治体ネットワーク

・
・
・

×

サービスラインの強化



※1：IRとはインシデントレスポンスの略称であり、組織がサイバー攻撃などのセキュリティインシデントが発生した際に、被害の最小化、迅速な復旧、そして再発防止を目的として行う一連の対応プロセスのこと

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略称	事業内容	持分比率	PL連結開始年月
NEW-IT トランスフォーメーション	民間DX・M&A仲介	株式会社チェンジ	–	デジタル人材育成など研修事業とDXコンサルティング事業を運営	100%	–
		イー・ガーディアングループ（BPO事業）	EG	SNS投稿監視、広告審査、CS対応等広範なBPO事業を展開	53.2%	23年10月
		株式会社fundbook	–	M&A仲介事業を運営	100%	25年1月
		株式会社DFA Robotics	DFA	配膳ロボット等ロボットソリューションを提供	79.2%	22年10月
		株式会社ビーキャップ	–	ビーコンや各種センサーを活用した位置情報可視化サービスを展開	71.3%	21年3月
		株式会社ガバナンステクノロジーズ	–	民間DXを推進するテクノロジー企業	64.3%	23年4月
		サードリー株式会社	–	データを活用した生産性改善サービスの提供	67.0%	25年4月
		株式会社アウタ―ク	–	AIネイティブなシステム開発・業務変革ソリューションを提供	60.0%	26年10月
		株式会社ディジタルグロースアカデミア	DGA	研修・eラーニング事業などの企業向けDX人材育成事業	49.9%（持分法）	21年2月
		株式会社インタラクティブソリューションズ	ISOL	生成AIを活用した対話トレーニング・営業支援ソリューションを提供	31.3%（持分法）	26年4月
	サイバーセキュリティ	サイリーグホールディングス株式会社	サイリーグ	サイバーセキュリティ事業を推進する中間持株会社	100%	23年12月
		EGセキュアソリューションズ株式会社	EGSS	自社開発WAFや脆弱性診断などのサイバーセキュリティ・ソリューションを提供	53.2%	23年10月
		アイディルートコンサルティング株式会社	IDR	DXコンサルティング事業とコンサルティングを中心にした総合サイバーセキュリティ対策事業を展開	91.8%	24年4月
		SMBCサイバーフロント株式会社	–	サイバーセキュリティ対策コンサルティング等	19.0%（持分法）	25年4月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/9末時点）

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略称	事業内容	持分比率	PL連結開始年月
パブリテック	地方創生	株式会社トラストバンク	–	ふるさと納税事業等、地域創生に特化した事業を展開	100%	18年11月
		株式会社トラベルジップ	–	自治体の観光サイト制作や観光コンサルティング等を運営	65.0%	23年2月
		株式会社グリヴィティ	–	ふるさと納税にかかる物流関連事業を運営	100%	25年4月
		株式会社Onwords	–	自治体・民間向けのインバウンドマーケティング事業	90.0%	25年8月
		株式会社フィールドエックス	–	プロスポーツチーム経営を通じた地域IP共創事業	51.2%	26年4月
		株式会社チェンジ鹿児島	–	社会問題を解決し地域を持続可能にするスタートアップ企業への投資事業	35.0% (持分法)	22年7月
	公共DX	株式会社ガバメイツ	–	自治体BPRコンサルなど自治体DX支援事業を運営	100%	22年4月
		東光コンピュータ・サービス株式会社	TCS	自治体・文教ICT事業と森林組合向けシステム販売	100%	24年10月
		株式会社アップクロース	–	豊富な国・自治体における行政経験を活かした自治体DX支援等	100%	23年11月
		株式会社ジーグラビティ	–	中央省庁向けコンサルティング会社	100%	25年6月
		株式会社ホープ	–	自治体職員向けメディアや自治体情報配信アプリの運営、民間企業による自治体営業活動支援	18.9% (持分法)	23年1月
その他		PERF株式会社	–	プロダンスチーム「CHANGE RAPTURES」の運営やスポーツ関連事業の運営	100%	25年7月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/9末時点）

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ご注意

- 本資料に記載されている事項は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に記載されている当社の業績等に関する将来の予測・見通しは、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その確実性、正確性、完全性等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々なリスクや社会情勢、経済情勢等の不確実な要素により変動する可能性があります。
- また、当社は、新たな情報の取得や将来の事象の発生がある場合であっても、本資料に含まれる予測・見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



CHANGE

HOLDINGS